第１号様式（第７条関係）

捨印

（実印）

番　　　　　　号

　年　月　日

公益財団法人東京観光財団　理事長　殿

所　在　地

申請者名称

代表者氏名

登録印

（実印）

観光バスバリアフリー化支援補助金交付申請書

　　　観光バスバリアフリー化支援補助金について、補助金の交付を受けたいので、

関係書類を添付して下記のとおり申請します。

記

１　導入車両・台数　　　　 大型車　　　台、中型車　　　　台、小型車　　　　台

２　使用目的　　　　　　　 □　都内観光周遊　□　都内空港アクセス

３　運行開始予定日　　　　　　年　　月　　日(発注予定日　　年　　月　　日)

４　補助対象経費　　　　　　別紙１のとおり

５　補助金交付申請額　　　　別紙１及び別紙２のとおり

６　関連会社への発注の有無　□　事業実施を請け負う企業は親会社、子会社、

グループ会社等関連会社ではない。

□　事業実施を請け負う企業は親会社、子会社、

グループ会社等関連会社である。

７　添付書類

（１）観光バスバリアフリー化支援補助金交付申請額算出内訳 ―別紙１

（２）観光バスバリアフリー化支援補助車両価格内訳 ―別紙２

（３）誓約書 ―第２号様式

（４）【法人の場合】登記事項証明書（履歴事項証明書）、【個人の場合】住民票

※それぞれ申請日時点で、発行日から３か月以内のものに限る。

（５）【法人の場合】直近２期分の賃貸対照表・損益計算書（写し）、【個人の場合】直近２期分の税務署による収受印を確認できる税務申告書類（写し）

（６）【法人の場合】法人事業税納税証明書及び法人都民税納税証明書

（都税事務所発行）＜原本＞

【個人の場合】個人事業税納税証明書（都税事務所発行）及び

代表者の住民税納税証明書 （区市町村発行）＜原本＞

（７）【法人の場合】社歴書、【個人の場合】経歴書　※それぞれ様式は任意

（８）一般乗合旅客自動車運送事業許可又は一般貸切旅客自動車運送事業許可を証する書類の写し（リース事業者は提出不要）

（９）印鑑証明書（申請日時点で、発行日から３か月以内のものに限る。）

（10）通常車両及び補助対象車両に係る見積書及び仕様明細

（11）補助対象車両図面、乗降用リフト装置等の図面の写し

（12）通常車両、乗降用リフト装置等の商品カタログや仕様書の写し

（13）関連会社への発注の場合、その理由を明記した書類（様式任意）

（14）補助対象車両の貸与状況（補助対象車両を貸与する場合）（別紙3-1、3-2）

（15）貸与先の（３）～（９）の書類（補助対象車両を貸与する場合）

（16）その他理事長が必要と認める書類（　　　　　　　　　　　　　　　）

担当者連絡先

　・住　　所　[〒

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　 ]

　・所　　属　[　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 ]

　・担当者名　[　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 ]

　・電話番号　[　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 ]

　・メールアドレス　[　　 　　　　　 ]

財団記入欄

第２号様式（第７条関係）

捨印

（実印）

誓約書

公益財団法人東京観光財団　理事長　殿

* 観光バスバリアフリー化支援補助金交付要綱（以下「要綱」という。）第７条の規定に基づく補助金の交付の申請を行うに当たり、当該申請により補助金等の交付を受けようとする者（法人その他の団体にあっては、代表者、役員又は使用人その他の従業員若しくは構成員を含む。）が東京都暴力団排除条例（平成２３年東京都条例第５４号。）第２条第２号に規定する暴力団、同条第３号に規定する暴力団員又は同条第４号に規定する暴力団関係者※（以下「暴力団員等」という。）に該当せず、かつ将来にわたっても該当しないことを誓約します。また、上記の暴力団、暴力団員等が経営に事実上参画していません。
* 理事長が必要と認めた場合には、暴力団、暴力団員等であるか否かの確認のため、警視庁等へ照会がなされることに意義なく応じます。
* 過去５年以内に刑事法令による罰則の適用を受けていないこと。（法人にあたっては代表者も含む）
* 都税その他租税の未申告又は滞納はありません。
* 道路運送法（昭和２６年法律第１８３号）第３条第１号イに規定する一般乗合旅客自動車運送事業（道路運送法施行規則（昭和２６年運輸省令第７５号）第３条の３に定める路線定期運行を行う者に限る。）又は同法第３条第１号ロに規定する一般貸切旅客自動車運送事業を営む者であって、事業の停止処分等を受けていないことを誓約します。
* 本申請と同一内容で、東京都又は東京都の政策連携団体から重複して補助または助成を受けていません。また、交付決定後も受けません。
* 理事長から検査・報告・是正のための措置の求めがあった場合は、これに応じます。
* 当該補助事業の交付要綱、交付要領を熟読し、申請書類等に記載した事項について、事実と相違ないことを誓約します。
* その他、交付要綱、交付要領に記載されていることに同意し、順守します。
* この誓約に違反又は相違があり、要綱第23条の規定により補助金等の交付の決定の取消しを受けた場合において、要綱第24条の規定に基づき返還を命じられたときは、これに異議なく応じること及び施設名などの情報を公表されることに同意します。

※　この誓約書における「暴力団関係者」とは、以下の者をいう。

 ・ 暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する法人等に所属する者

 ・ 暴力団員を雇用している者

 ・ 暴力団又は暴力団員を不当に利用していると認められる者

 ・ 暴力団の維持、運営に協力し、又は関与していると認められる者

 ・ 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められる者

※　補助対象車両を貸与する場合は、貸与先の誓約書を徴取し提出すること。

年　　月　　日

所在地

申請者名称

登録印

（実印）

代表者氏名

第４号様式（第１２条関係）

捨印

（実印）

　　　番 　　　　　号

　年　月　日

公益財団法人東京観光財団　理事長　殿

所　在　地

申請者名称

登録印

（実印）

代表者氏名

観光バスバリアフリー化支援補助金に係る補助事業計画変更承認申請書

　　年　　月　　日付　公東観産観第　　号で補助金の交付決定通知のあった観光バスバリアフリー化支援補助金について、下記のとおり変更したいので申請します。

記

１　変更事項及びその内容

２　変更する理由

３　添付書類

（１）補助金交付申請書（写）に変更する部分を上段に朱書きしたもの

（２）その他理事長が必要と認める書類

担当者連絡先

　・住　　所　[〒

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　 ]

　・所　　属　[　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 ]

　・担当者名　[　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 ]

　・電話番号　[　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 ]

　・メールアドレス　[　　 　　　　　 ]

財団記入欄

第６号様式（第１３条関係）

番　　　　　　号

　　年　月　日

公益財団法人東京観光財団　理事長　殿

所　在　地

登録印

（実印）

申請者名称

代表者氏名

観光バスバリアフリー化支援補助金に係る補助事業中止（廃止）承認申請書

　　年　　月　　日付　公東観産観第　　号で補助金の交付決定通知のあった観光バスバリアフリー化支援補助金について、下記のとおり同事業を中止（廃止）したいので、申請します。

記

１　事業を中止（廃止）する理由

２　補助対象経費の支出額内訳

　 　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 車両名・型式 | 補助対象経費 | 既施行部分額 | 未施行部分額 | 計 | 摘　　要 |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |

３　事業を中止する場合は、その期間及び再開後の完了予定日

（１）中止期間　　　　　　　年　　月　　日　～　　　　　年　　月　　日

（２）完了予定期日　　　　　年　　月　　日 ～　　　　　年　　月　　日

４　添付書類

担当者連絡先

　・住　　所　[〒　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　 ]

　・所　　属　[　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 ]

　・担当者名　[　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 ]

　・電話番号　[　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 ]

　・メールアドレス　[　　 　　　　　 ]

財団記入欄

第７号様式（第１４条関係）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　番　　　　　　号

　年　月　日

　公益財団法人東京観光財団　理事長　殿

所　在　地

申請者名称

登録印

（実印）

代表者氏名

　　観光バスバリアフリー化支援補助金に係る補助事業遅延等報告書

　　年　　月　　日付　公東観産観第　　号で補助金の交付決定通知のあった観光バスバリアフリー化支援について、下記のとおり遅延等が発生したので、報告します。

記

１　遅延等の内容

２　主な原因

３　遅延等に対する補助事業者の対処方針

４　遅延等に伴い経費の配分に変更がある場合はその内容

５　その他

担当者連絡先

　・住　　所　[〒

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　 ]

　・所　　属　[　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 ]

　・担当者名　[　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 ]

　・電話番号　[　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 ]

　・メールアドレス　[　　 　　　　　 ]

財団記入欄

第８号様式（第１７条関係）

捨印

（実印）

番　　　　　　号

　年　月　日

　公益財団法人東京観光財団　理事長　殿

所　在　地

登録印

（実印）

申請者名称

代表者氏名

　　観光バスバリアフリー化支援補助金に係る実績報告書

　　　年　　月　　日付　公東観産観第　　　号をもって、補助金の交付決定を受けた標記事業の実績について、関係書類を添付して下記のとおり報告します。

記

１　導入車両・台数　　　 大型車　　　台、中型車　　　　台、小型車　　　　台

２　運行開始年月日

３　補助事業の実施結果　　　別紙１及び別紙２のとおり

４　添付書類

（１）観光バスバリアフリー化支援補助事業支出内訳 ―別紙１

（２）観光バスバリアフリー化支援補助車両価格内訳 ―別紙２

（３）補助対象車両の貸与状況（補助対象車両を貸与する場合）（別紙3-1、3-2）

（４）補助対象車両及び乗降用リフト装置等を発注した日がわかる書類（契約書、注文書又は申込書等の写し）

（５）固定資産台帳又はリース物件台帳の写し

（６）賃貸借契約書の写し（補助対象車両を貸与する場合）

（７）自動車検査証の写し

（８）乗降用リフト装置、その他の装備及び付属装備等並びに車両全体がわかる写真

（９）請求書及び内訳明細の写し

（10）領収書の写し又は振込明細書の写し

（11）補助対象車両図面、乗降用リフト装置等の図面写し（申請時から変更があった場合）

（12）通常車両、乗降用リフト装置等の商品カタログや仕様書の写し（申請時から変更があった場合）

（10）その他理事長が必要と認める書類（　　　　　　　　　　　　　　　）

担当者連絡先

　・住　　所　[〒　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　 ]

　・所　　属　[　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 ]

　・担当者名　[　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 ]

　・電話番号　[　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 ]

　・メールアドレス　[　　 　　　　　 ]

財団記入欄

１０号様式（第２０条関係）

請　　　　求　　　　書

請求金額　　　　　　　　　　　　　　　円

　ただし、　　　　年　　月　　日付　公東観産観第　　　号をもって補助金の交付金額の確定通知のあった、観光バスバリアフリー化支援補助金を、上記のとおり請求します。

　　年　　月　　日

公益財団法人東京観光財団　理事長　殿

所　在　地

申請者名称

登録印

（実印）

代表者氏名

補助金払込口座

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 金融機関 | 　　　　　　　　銀行　　　　　　　　信用金庫　　　　　　支店　　　　　　　　信用組合 | 預金の種類を○で囲む |
| 普　通　・　当　座 |
| フリガナ |  | 口　座　番　号 |
| 振込口座名 |  |  |  |  |  |  |  |  |

※口座番号は、右詰めで記入してください。

担当者連絡先

　・住　　所　[〒　　　　　　　　　　　　　　　 　　　 　　　 ]

　・所　　属　[　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 ]

　・担当者名　[　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 ]

　・電話番号　[　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 ]

　・メールアドレス　[　　 　　　　　 ]

財団記入欄

第１１号様式（第３０条関係）

番　　　　　　号

　年　月　日

　公益財団法人東京観光財団　理事長　殿

所　在　地

登録印

（実印）

申請者名称

代表者氏名

財産処分承認申請書

　　　　　年度観光バスバリアフリー化支援補助金に係る財産を下記のとおり処分したいので、観光バスバリアフリー化支援補助金交付要綱第３０条第２項の規定により申請します。

記

１　処分しようとする財産（導入車両名・型式・台数）

２　処分の内容（処分後の利用計画等を、具体的に記入すること。）

３　処分しようとする理由

４　処分しようとする財産の取得又は効用の増加に要した費用に関する明細

５　添付書類

担当者連絡先

　・住　　所　[〒　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　 ]

　・所　　属　[　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 ]

　・担当者名　[　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 ]

　・電話番号　[　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 ]

　・メールアドレス　[　　 　　　　　 ]

財団記入欄